

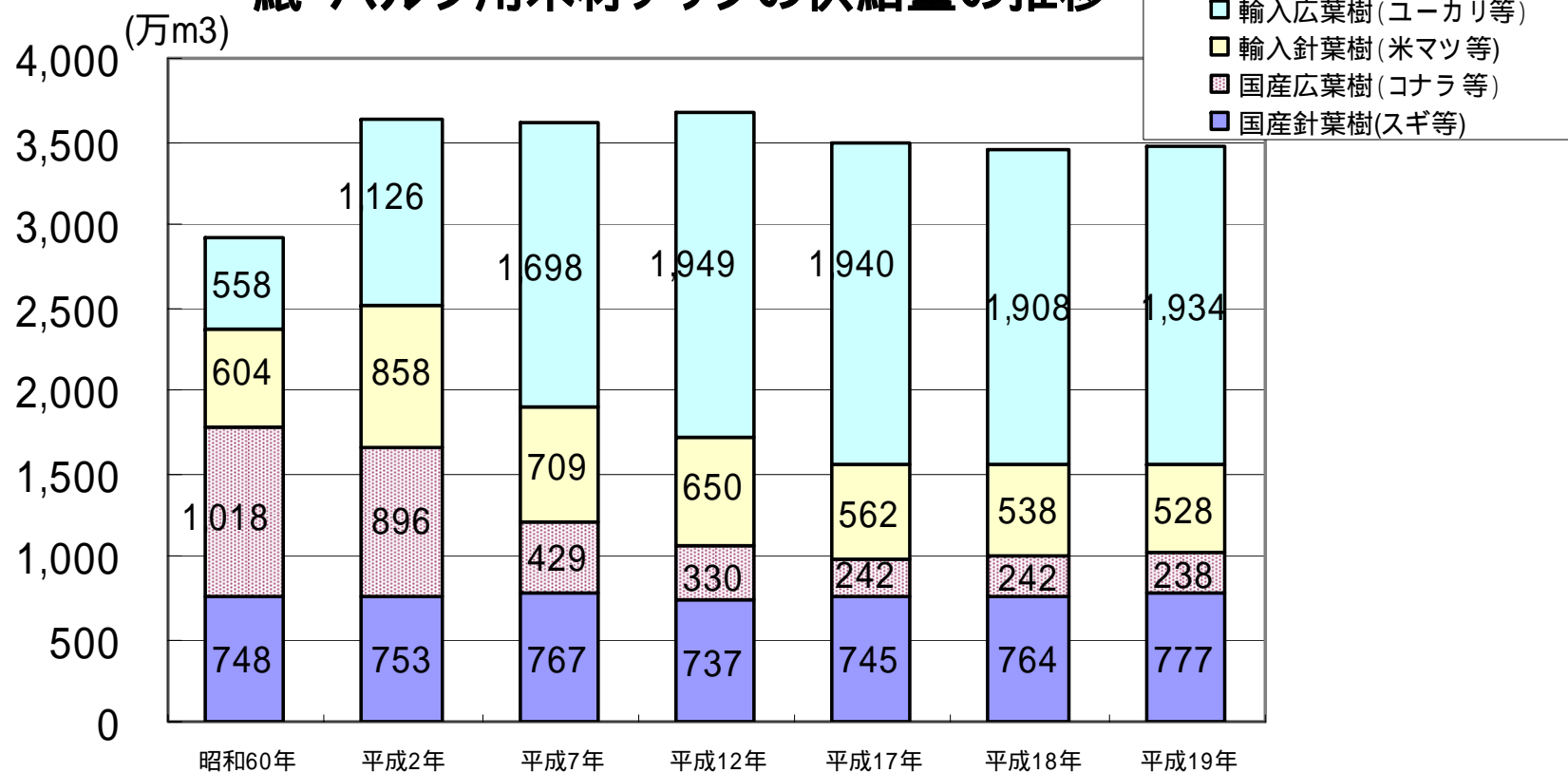
紙・パルプ用木材チップの需給状況

資料 1

1 紙・パルプ用木材チップの供給量

紙・パルプ用木材チップの供給量は、輸入チップが約2,500万m³(71%)であるのに対し、国産チップは約1,000万m³(29%)。

紙・パルプ用木材チップの供給量の推移



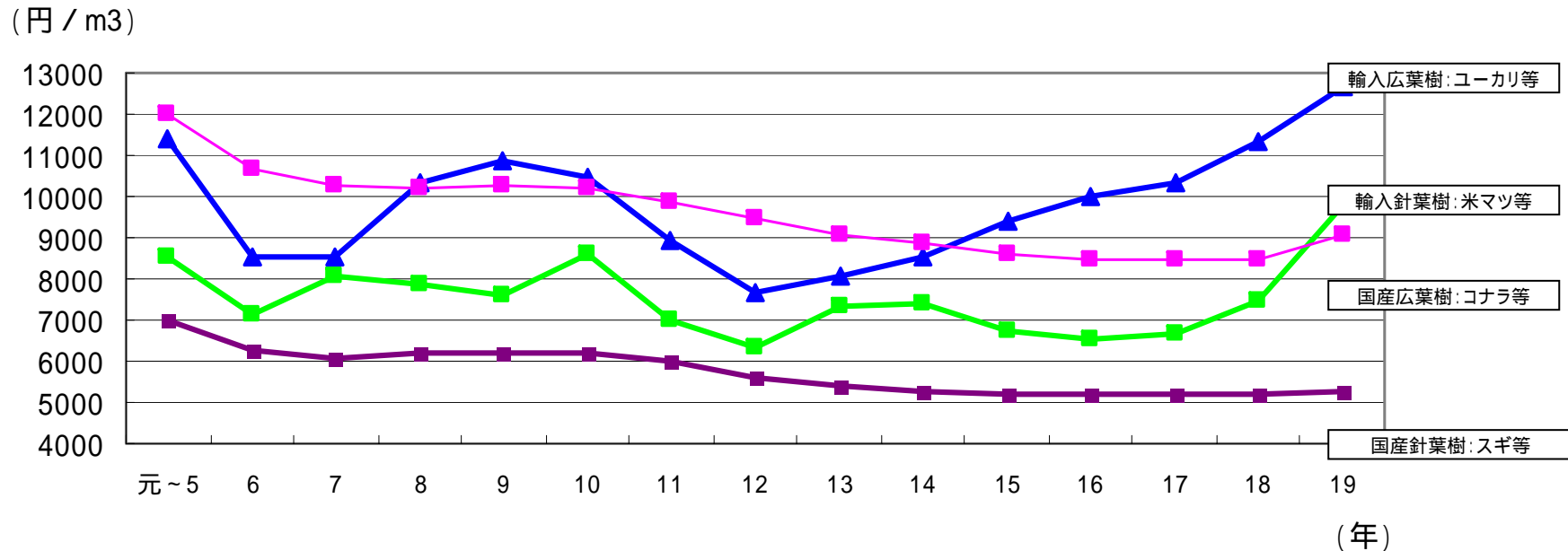
資料: 経済産業省「紙・パルプ統計年報」

注: 平成19年については、暫定値

2 紙・パルプ用木材チップの価格

紙・パルプ用木材チップの価格の推移を見ると、国産チップは低迷。
 近年、輸入チップの価格が上昇傾向にあるのに対し、特に、国産針葉樹チップの価格は、過去5年間にわたり5千円 / m³と低位のまま推移。

紙・パルプ用木材チップ価格の推移



資料: 国産チップは農林水産省「木材価格」(チップ工場渡し価格)
 輸入チップは日本製紙連合会「パルプ材便覧」(CIF価格)(針葉樹:米産、広葉樹:豪産)

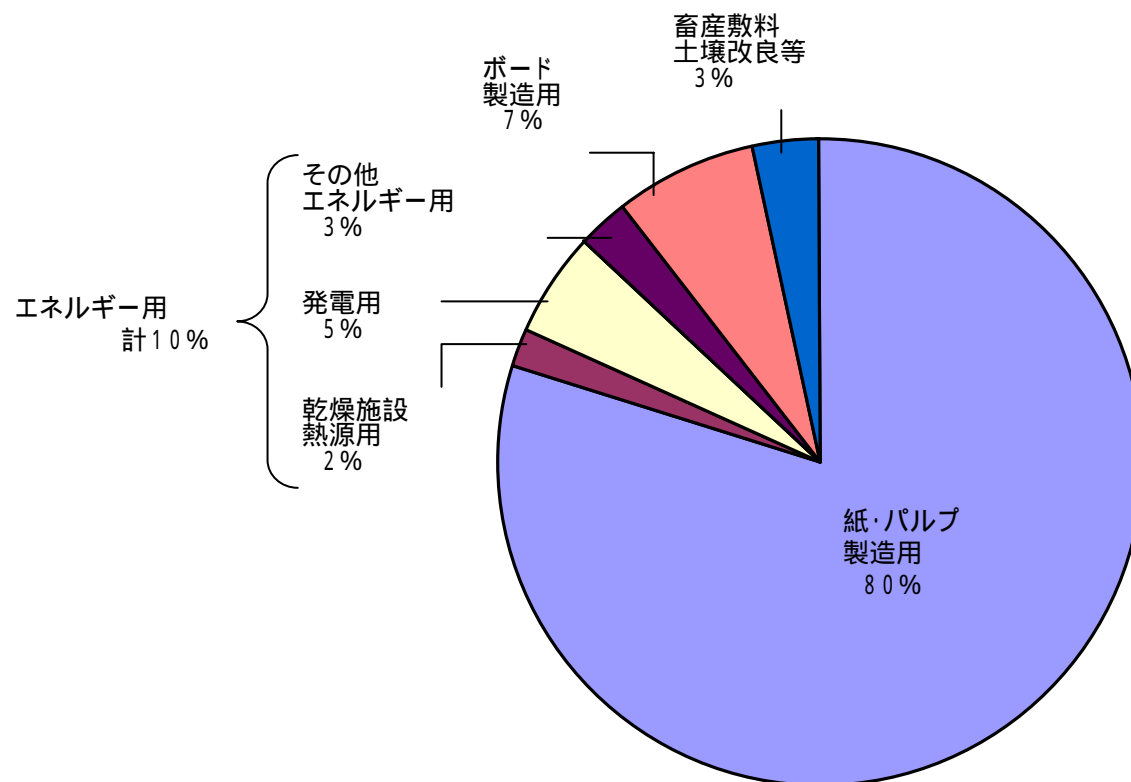
注: 1) 国産チップ: 国内のチップ工場で生産された木材チップをいう。国産材原料だけではなく、輸入材原料(原木、工場残材を問わず)から生産されたものも含まれる。

2) CIF価格: 着港渡し価格(商品価格、保険料、運賃が含まれる。)

3 国産木材チップの用途別割合

国産木材チップを用途別に見ると、紙・パルプ製造用が80%と最も多い。

国産木材チップの用途別割合



資料:農林水産省「木質バイオマス利用実態調査」(H17)

4 紙の品種別古紙利用率

品種別の古紙利用率を見ると、板紙における古紙利用が高く、洋紙における古紙利用が低くなっている。

品種別古紙利用率(平成17年度)

主な品種	古紙利用率(%)
洋紙	35.8
新聞巻取紙	69.8
印刷情報用紙	23.0
衛生用紙	47.9
板紙	93.4
段ボール原紙	95.9
紙器用原紙	80.5

生産量1万トン以上の製紙メーカーに対するヒアリング結果による(経済産業省調べ)

平成18年 紙の品目別生産量

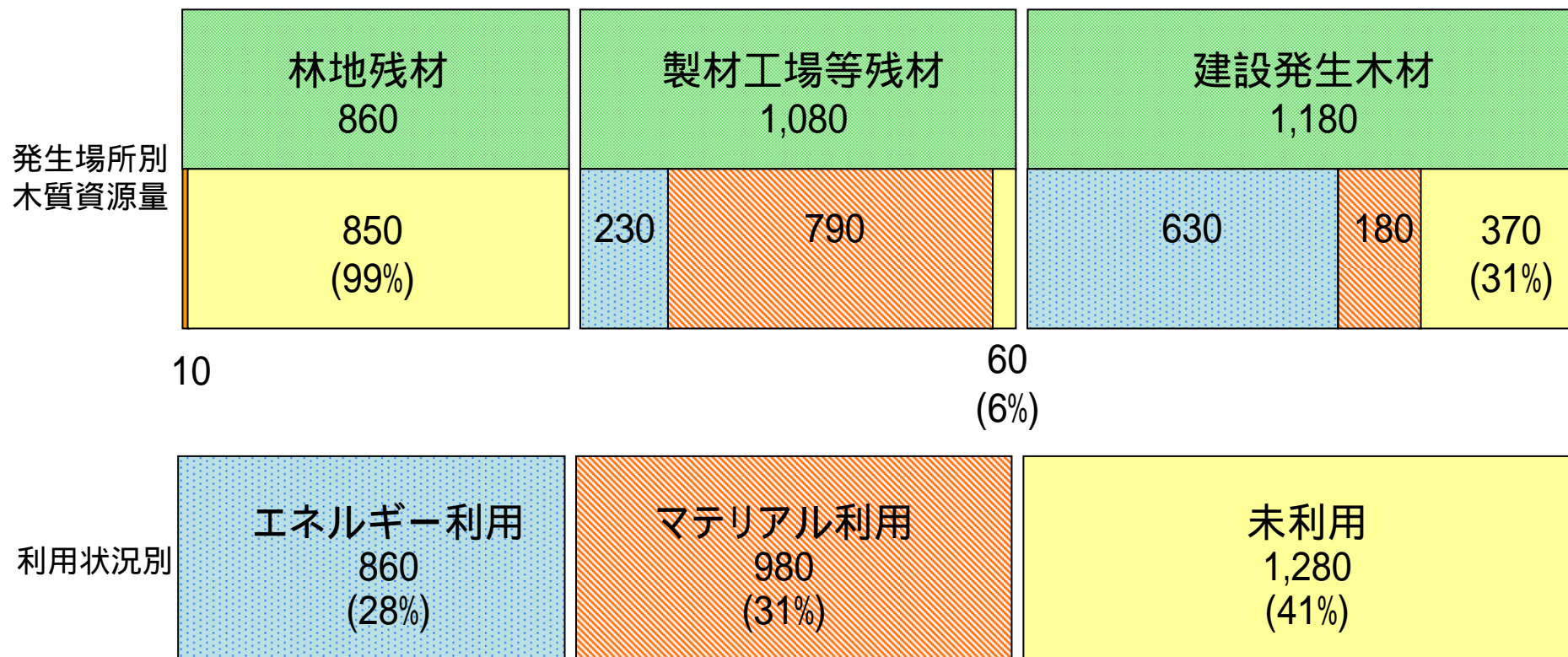
(単位:千t)

品 目	生産数量	割合	備 考
紙			
新聞巻取紙	3,771	12%	機械ハルズ、古紙ハルズを含有する巻取紙で新聞印刷に使用されるもの。
印刷・情報用紙	11,567	37%	書籍、教科書、ポスター、雑誌本文、チラシ、カタログ、カレンダー、パンフレット、郵便はがき、PPC用紙及び感熱紙などに使用されるもの。
（うち上級印刷紙）	(1,404)	(5%)	書籍、教科書、ポスター、商業印刷、一般印刷、便箋、帳簿、スッチャックなどに使用されるもの。
（うち中級印刷紙）	(567)	(2%)	書籍、教科書、商業印刷、一般印刷、雑誌の本文、電話番号簿本文、ケラビ印刷などに使用されるもの。
（うち微塗工印刷用紙）	(1,626)	(5%)	雑誌本文及びチラシ、カタログなどの商業印刷に使用されるもの。
（うちコート紙）	(2,884)	(9%)	1m2当たり両面で20g前後の塗料を塗布、使用原紙は上質紙、高級美術書、雑誌の表紙、ポスター、カレンダーなどに使用されるもの。
（うち軽量コート紙）	(2,107)	(7%)	1m2当たり両面で15g前後の塗料を塗布、使用原紙は上質紙、雑誌本文、カラーペーシ、チラシなどに使用されるもの。
（うちPPC用紙）	(855)	(3%)	普通紙複写機（PPC）に使用されるもの。
包装用紙	973	3%	セメント、肥料及び米差などを入れる大型袋に使用されるもの。また、手提袋、一般事務用封筒及び果実袋などに使用されるもの。
衛生用紙	1,795	6%	ティッシュペーパー、トイレットペーパー及びタオル用紙などに使用されるもの。
雑種紙	959	3%	家具、壁材用のプリント合板用原紙、紙コップ、紙皿、書道半紙、障子紙及びふすま紙などに使用されるもの。
計	19,066	61%	
板紙			
段ボール原紙	9,322	30%	段ボールシートの表裏、中しんに使用されるもの。
紙器用板紙	1,868	6%	絵はがき、カレンダー、図鑑などの厚手印刷物、印刷箱（化粧品、石けん、薬品など）に使用されるもの。
雑板紙	852	3%	石膏ボードの原紙に使用されるもの。紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用されるもの。
計	12,042	39%	
合 計	31,108	100%	

資料：2006紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報（経済産業省経済産業政策局調査統計部）

木質バイオマス資源の現況

エネルギー利用
 マテリアル利用
 未利用 (万m³)



(資料) 林野庁「木材需給表」

農林水産省「農林水産統計(木質バイオマス利用実態調査(平成17年))」

国土交通省「平成17年度建設副産物実態調査」、(財)日本住宅・木材技術センター報告書等により林野庁で推計。